

令和 7 年 12 月 12 日

令和 7 年度 県 議会  
第409回通常会議提出追加予算案(1)説明書

栃 木 県

令和7年度県議会 第409回通常会議提出追加予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出補正予算（第6号）事項別明細書 .....	4
1 総 括 .....	4
2 歳 入 .....	6
第7款 分担金及び負担金 .....	6
第9款 国庫支出金 .....	8
第12款 繰入金 .....	13
第13款 繰越金 .....	14
第15款 県 債 .....	15
3 歳 出 .....	16
第1款 議 会 費 .....	16
第2款 総 務 費 .....	17
第3款 民 生 費 .....	22
第4款 衛 生 費 .....	27
第5款 労 働 費 .....	32
第6款 農 林 水 産 業 費 .....	34
第7款 商 工 費 .....	40
第8款 土 木 費 .....	43
第9款 警 察 費 .....	46
第10款 教 育 費 .....	47

目 次

## 特 別 会 計

○ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) .....	61
○ 県 営 林 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) .....	72

## 企 業 会 計

○ 流域下水道事業会計補正予算 (第 2 号) .....	81
○ 電気事業会計補正予算 (第 2 号) .....	95
○ 水道事業会計補正予算 (第 2 号) .....	111
○ 工業用水道事業会計補正予算 (第 1 号) .....	127
○ 用地造成事業会計補正予算 (第 1 号) .....	151
○ 施設管理事業会計補正予算 (第 1 号) .....	172

一般会計歳入歳出補正予算（第6号）事項別明細書

1 総 括

（単位千円）

（歳 入）

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 県 税	273,000,000		273,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	109,836,000		109,836,000
3 地 方 譲 与 税	46,100,000		46,100,000
4 地 方 特 例 交 付 金	1,300,000		1,300,000
5 地 方 交 付 税	151,000,000		151,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,492,199	3,212,798	7,704,997
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,878,988		9,878,988
9 国 庫 支 出 金	98,204,727	39,976,022	138,180,749
10 財 産 収 入	1,685,256		1,685,256
11 寄 附 金	95,862		95,862
12 繰 入 金	31,295,545	426	31,295,971
13 繰 越 金	1,933,722	3,350,794	5,284,516
14 諸 収 入	142,145,781		142,145,781
15 県 債	61,196,000	21,181,000	82,377,000
歳 入 合 計	932,764,080	67,721,040	1,000,485,120

( 歳 出 )

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1議 会 費	1,577,860	11,841	1,589,701			5	11,836
2総 務 費	43,166,941	867,554	44,034,495	779,019		23	88,512
3民 生 費	117,468,602	6,757,576	124,226,178	6,602,227		67	155,282
4衛 生 費	67,978,589	2,013,921	69,992,510	1,933,464		123	80,334
5労 働 費	1,900,372	133,763	2,034,135	124,108		9	9,646
6農 林 水 産 業 費	36,742,614	11,569,480	48,312,094	8,114,012	2,012,000	1,108,359	335,109
7商 工 費	132,589,665	1,064,026	133,653,691	985,244	50,000		28,782
8土 木 費	78,832,585	42,184,366	121,016,951	20,818,261	19,098,000	2,104,541	163,564
9警 察 費	47,875,751	468,991	48,344,742	21,330	21,000		426,661
10教 育 費	189,364,708	2,649,522	192,014,230	598,357		97	2,051,068
11災 害 復 旧 費	2,623,673		2,623,673				
12公 債 費	99,853,520		99,853,520				
13諸 支 出 金	112,289,200		112,289,200				
14予 備 費	500,000		500,000				
歳 出 合 計	932,764,080	67,721,040	1,000,485,120	39,976,022	21,181,000	3,213,224	3,350,794

## 2 歳 入

(単位千円)

## 第 7 款 分担金及び負担金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	4,492,199	3,212,798	7,704,997			
1総務費負担金	414,131	28	414,159	社会保険料負担金	28	
2民生費負担金	79,400	67	79,467	社会保険料負担金	67	
3衛生費負担金	6,135	123	6,258	社会保険料負担金	123	
4労働費負担金	1,167	9	1,176	社会保険料負担金	9	
5農林水産業費負担金	1,134,206	1,107,933	2,242,139	深山・板室ダム管理事業費負担金	196	
				社会保険料負担金	11	
				県営中山間地域総合整備事業費負担金	14,400	
				県営農地防災事業費負担金	34,228	
				農地整備事業費負担金	653,898	
				水利施設整備事業費負担金	405,200	

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7土木費負担金	2,802,279	2,104,541	4,906,820	中禅寺ダム管理費負担金	629	
				ダム統轄管理費負担金	139	
				社会保険料負担金	68	
				松田川ダム管理費負担金	47	
				三河沢ダム管理費負担金	26	
				砂防施設づくり事業費（補助）負担金	57,855	
				ダム施設保全事業費（補助）負担金	35,677	
				土地区画整理事業助成費負担金	8,100	
				街路づくり事業費負担金	2,000,000	
				安全な川づくり事業費負担金	2,000	
9教育費負担金	35,126	97	35,223	社会保険料負担金	97	

第 9 款 国庫支出金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	47,952,221	574,106	48,526,327			
2民生費国庫負担金	5,887,744	4,037	5,891,781	児童福祉措置費負担金	1,561	
				女性保護事業費負担金	50	
				生活困窮者自立支援事業費負担金	2,426	
6教育費国庫負担金	34,873,210	570,069	35,443,279	義務教育費負担金	570,069	
2 国庫補助金	47,230,102	39,399,214	86,629,316			
1総務費国庫補助金	2,615,783	5,249,899	7,865,682	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5,249,899	
2民生費国庫補助金	1,542,493	4,575,910	6,118,403	児童福祉事業対策費等補助金	1,594	
				女性自立支援事業費補助金	52	
				地方消費者行政強化交付金	7,294	
				障害福祉職員処遇改善支援事業補助金	940,000	



項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				介護職員処遇改善支援事業補助金	2,900,000	
				介護施設等サービス継続支援事業費補助金	433,316	
				介護事業所等サービス継続支援事業費補助金	293,654	
3衛生費国庫補助金	3,195,895	1,107,054	4,302,949	感染症予防事業費等補助金	1,141	
				精神保健費補助金	949	
				8020運動・口腔保健推進事業費補助金	73	
				地域自殺対策強化交付金	335	
				医療機関等物価高騰・処遇改善支援事業費補助金	910,974	
				薬局物価高騰・処遇改善支援事業費補助金	193,582	
4労働費国庫補助金	252,985	205	253,190	職業訓練事業費補助金	205	
5農林水産業費国庫補助金	14,015,072	7,572,893	21,587,965	農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費補助金	91,000	
				治山事業費補助金	145,500	
				造林事業費補助金	218,720	

				森林整備林道事業費補助金	4,350	
				植物防疫事業交付金	151	
				社会資本整備総合交付金	55,454	
				農村地域防災減災事業費補助金	533,343	
				農業競争力強化基盤整備事業費補助金	1,892,637	
				苗木安定供給推進事業費補助金	800	
				指定管理鳥獣対策事業交付金	4,122	
				農地耕作条件改善事業費交付金	108,700	
				農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	940,000	
				担い手確保・経営強化支援事業費補助金	300,000	
				林業・木材産業国際競争力強化総合対策交付金	1,474,757	
				水利施設等保全高度化事業費補助金	873,995	
				新規就農者経営発展緊急支援事業費補助金	105,356	
				畑作物産地形成促進事業費補助金	5,000	
				畑地化促進事業費補助金	51,238	

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	710,400	
				畑作物産地生産体制確立・強化事業費補助金	4,570	
				中山間地域農業農村総合整備事業補助金	52,800	
6商工費国庫補助金	162,492	49,725	212,217	自然環境整備交付金	49,725	
7土木費国庫補助金	20,092,579	20,818,261	40,910,840	道路改築費補助金	3,151,250	
				街路事業費補助金	350,900	
				河川災害復旧助成事業費補助金	346,195	
				社会資本整備総合交付金	2,551,875	
				防災・安全社会資本整備交付金	8,739,764	
				大規模特定河川事業費補助金	945,000	
				事業間連携砂防等事業費補助金	94,000	
				道路メンテナンス事業費補助金	4,297,095	
				ダムメンテナンス事業費補助金	179,832	

				砂防メンテナンス事業費補助金	162,350	
8警察費国庫補助金	754,383	21,330	775,713	交通安全施設整備費補助金	21,330	
9教育費国庫補助金	4,470,006	3,937	4,473,943	教育支援体制整備事業費補助金	3,937	
3 委託金	3,022,404	2,702	3,025,106			
1総務費委託金	2,275,680	299	2,275,979	総務省統計調査委託金	189	
				文部科学省統計調査委託金	21	
				厚生労働省統計調査委託金	52	
				農林水産省統計調査委託金	28	
				政党助成事務委託金	9	
4労働費委託金	437,678	2,403	440,081	離転職者再就職訓練事業等委託金	2,403	

第12款 繰入金
----------

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 基金繰入金	30,929,993	426	30,930,419			
22とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,379,784	426	1,380,210	とちぎの元気な森づくり基金繰入金	426	

第13款 繰越金
----------

[illegible]

第15款 県債

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	61,196,000	21,181,000	82,377,000			
5農林水産業債	2,956,000	2,012,000	4,968,000	土地改良事業費	1,874,000	
				治山事業費	138,000	
6商工債	230,000	50,000	280,000	自然公園等整備事業費	50,000	
7土木債	40,620,000	19,098,000	59,718,000	道路事業費	11,022,000	
				河川改良費	3,377,000	
				砂防費	1,296,000	
				街路事業費	2,993,000	
				公園緑地整備費	219,000	
				県営共同住宅建設事業費	191,000	
8警察債	1,878,000	21,000	1,899,000	交通安全施設整備費	21,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 議会費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,577,860	11,841	1,589,701			5	11,836			
1 議会費	833,068	3,026	836,094				3,026	3職員手当等	3,026	1 議会費 3,026
2 事務局費	744,792	8,815	753,607			5	8,810	1 報酬	704	1 職員費 7,566 2 事務局運営費 1,249
								2 給料	2,137	
								3 職員手当等	4,292	
								4 共済費	1,682	



第 2 款 総務費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	19,300,476	31,188	19,331,664			10	31,178			
1 一般管理費	7,658,473	28,600	7,687,073				28,600	2給料	14,792	1 職員費 28,600
								3職員手当等	8,537	
								4共済費	5,271	
3 文書費	164,279	2,588	166,867			10	2,578	1報酬	1,619	1 文書管理運営費 2,588
								3職員手当等	627	
								4共済費	342	
2 企画費	5,395,521	790,384	6,185,905	778,720		13	11,651			
1 企画総務費	855,874	9,880	865,754				9,880	1報酬	266	1 職員費 9,418 2 企画諸費 179 3 東京事務所費 283
								2給料	5,026	
								3職員手当等	2,787	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	1,801	
4 地域振興費	978,741	301	979,042			10	291	1 報酬	221	1 地域振興費 301
								3 職員手当等	53	
								4 共済費	27	
7 広報費	1,352,043	374	1,352,417			2	372	1 報酬	232	1 県政広報費 194 2 県政広聴費 180
								3 職員手当等	90	
								4 共済費	52	
8 交通対策費	1,411,091	779,829	2,190,920	778,720		1	1,108	1 報酬	769	1 交通体系整備促進費 779,829
								3 職員手当等	209	
								4 共済費	131	
								18 負担金、補助 及び交付金	778,720	
3 徴税費	10,117,660	29,416	10,147,076				29,416			
1 税務総務費	2,274,664	29,416	2,304,080				29,416	2 給料	15,184	1 職員費 29,416

								3職員手当等	8,737	
								4 共済費	5,495	
4 市町村振興費	2,283,428	4,231	2,287,659				4,231			
1 市町村連絡調整費	2,283,428	4,231	2,287,659				4,231	1 報酬	106	1 職員費 4,125 2 市町村事務連絡調整費 106
								2 給料	2,197	
								3 職員手当等	1,177	
								4 共済費	751	
5 選挙費	976,620	326	976,946	9			317			
1 選挙管理委員会費	28,816	326	29,142	9			317	1 報酬	9	1 職員費 317 2 選挙管理委員会運営調整費 9
								2 給料	169	
								3 職員手当等	90	
								4 共済費	58	
6 防災費	3,388,646	5,059	3,393,705				5,059			
1 防災総務費	490,672	4,673	495,345				4,673	1 報酬	91	1 職員費 4,566 2 消防保安諸費 107
								2 給料	2,353	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	1,368	
								4共済費	861	
2 消防連絡調整費	2,897,974	386	2,898,360				386	1 報酬	228	1 災害対策費 195 2 消防学校等運営費 191
								3 職員手当等	105	
								4 共済費	53	
7 統計調査費	1,362,169	2,937	1,365,106	290			2,647			
1 統計調査総務費	207,866	2,647	210,513				2,647	2 給料	1,459	1 職員費 2,647
								3 職員手当等	726	
								4 共済費	462	
2 委託統計調査費	1,154,092	290	1,154,382	290				1 報酬	223	1 委託統計調査費 290
								3 職員手当等	52	
								4 共済費	15	
8 人事委員会費	159,288	1,880	161,168				1,880			

2 事務局費	152,465	1,880	154,345				1,880	1 報酬	116	1 職員費 2 事務局運営費	1,453 427
								2 給料	764		
								3 職員手当等	465		
								4 共済費	342		
								8 旅費	193		
9 監査委員費	183,133	2,133	185,266				2,133				
1 委員費	18,065	50	18,115				50	3 職員手当等	42	1 委員費	50
								4 共済費	8		
2 事務局費	165,068	2,083	167,151				2,083	1 報酬	121	1 職員費 2 監査事務費	1,845 238
								2 給料	1,002		
								3 職員手当等	566		
								4 共済費	394		

第 3 款 民生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	67,882,368	6,620,680	74,503,048	6,511,531			109,149			
1 社会福祉総務費	7,623,651	21,650	7,645,301	2,426			19,224	1 報酬	2,326	1 職員費 17,842 2 部運営費 570 3 生活困窮者自立支援事業費 3,238
								2 給料	9,646	
								3 職員手当等	5,967	
								4 共済費	3,711	
2 障害者福祉費	13,919,355	1,511,207	15,430,562	1,510,442			765	1 報酬	4,933	1 障害者自立支援給付費 1,510,442 2 障害者総合相談所費 765
								3 職員手当等	254	
								4 共済費	210	
								8 旅費	123	
								12 委託料	500	
								18 負担金、補助及び交付金	1,505,187	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 老人福祉費	27, 176, 897	5, 085, 663	32, 262, 560	4, 998, 663			87, 000	10 需用費	3, 000	1 介護保険推進費 5, 085, 663
								12 委託料	12, 000	
								18 負担金、補助及び交付金	5, 070, 663	
5 国民健康保険連絡調整費	16, 344, 967	2, 160	16, 347, 127				2, 160	27 繰出金	2, 160	1 国民健康保険特別会計繰出金 2, 160
2 児童福祉費	43, 501, 775	103, 342	43, 605, 117	78, 908		47	24, 387			
1 児童福祉総務費	6, 966, 004	21, 509	6, 987, 513	264		7	21, 238	1 報酬	456	1 職員費 20, 779 2 児童福祉法等施行事務費 194 3 児童福祉活動費 536
								2 給料	11, 221	
								3 職員手当等	5, 902	
								4 共済費	3, 930	
2 児童措置費	27, 746, 488	258	27, 746, 746			1	257	1 報酬	115	1 児童保護措置費 258
								3 職員手当等	37	
								4 共済費	51	
								8 旅費	55	

3 母子福祉費	4,390,753	1,418	4,392,171	707		4	707	1 報酬	618	1 ひとり親家庭対策費 1,418
								3 職員手当等	285	
								4 共済費	169	
								8 旅費	346	
4 児童福祉施設費	4,076,898	77,274	4,154,172	76,505		17	752	1 報酬	1,806	1 児童福祉施設育成指導費 75,753 2 那須学園費 1,521
								3 職員手当等	156	
								4 共済費	119	
								8 旅費	45	
								18 負担金、補助 及び交付金	75,148	
5 児童相談所費	321,632	2,883	324,515	1,432		18	1,433	1 報酬	2,131	1 児童相談所費 2,883
								3 職員手当等	572	
								4 共済費	180	
3 生活保護費	3,425,525	7,117	3,432,642	4,392			2,725			
1 生活保護総務費	259,220	7,117	266,337	4,392			2,725	2 給料	1,472	1 職員費 2,725 2 生活保護法等施行事務費 4,392
								3 職員手当等	746	



項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	507	
								18 負担金、補助 及び交付金	4,392	
5 県民生活費	2,638,661	26,437	2,665,098	7,396		20	19,021			
1 県民生活総務費	1,214,608	13,241	1,227,849				13,241	2 給料	7,295	1 職員費 13,241
								3 職員手当等	3,637	
								4 共済費	2,309	
2 県民生活費	829,320	3,176	832,496			19	3,157	1 報酬	2,618	1 美術館費 366 2 博物館費 2,810
								3 職員手当等	101	
								4 共済費	457	
3 青少年男女共同参画費	441,915	2,272	444,187	102			2,170	1 報酬	2,272	1 とちぎ男女共同参画センター事業推進費 312 2 とちぎ男女共同参画センター相談保護費 1,960
5 くらし安全安心費	152,818	7,748	160,566	7,294		1	453	1 報酬	338	1 消費生活センター費 7,391 2 交通事故相談事業費 357
								3 職員手当等	141	



第 4 款 衛生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	37,499,334	21,100	37,520,434	2,498		107	18,495			
1 公衆衛生総務費	807,145	4,872	812,017			3	4,869	1 報酬	229	1 職員費 4,701 2 県民健康づくり推進費 171
								2 給料	2,488	
								3 職員手当等	1,445	
								4 共済費	883	
								8 旅費	△ 173	
2 結核感染症対策費	808,798	718	809,516	286			432	1 報酬	615	1 結核対策費 189 2 感染症対策費 529
								3 職員手当等	52	
								4 共済費	51	
3 予防費	30,546,554	5,060	30,551,614	928		45	4,087	1 報酬	1,585	1 指定難病等対策費 1,756 2 歯科保健対策費 164 3 動物愛護指導センター費 3,140
								2 給料	1,523	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	1,206	
								4共済費	742	
								8旅費	4	
4 精神衛生費	4,900,035	6,578	4,906,613	1,284		59	5,235	1 報酬	3,356	1 精神保健福祉費 3,399 2 精神保健福祉センター費 3,179
								2 給料	1,320	
								3 職員手当等	916	
								4 共済費	986	
5 衛生研究所費	436,802	3,872	440,674				3,872	1 報酬	318	1 保健環境センター費 3,872
								2 給料	1,828	
								3 職員手当等	1,041	
								4 共済費	685	
2 環境衛生費	2,595,529	12,229	2,607,758	966		12	11,251			
1 環境衛生総務費	411,400	5,192	416,592	966			4,226	2 給料	2,265	1 職員費 4,226 2 生活衛生営業指導費 966

								3 職員手当等	1,170	
								4 共済費	791	
								18 負担金、補助 及び交付金	966	
2 食品衛生指導費	523,555	6,322	529,877			12	6,310	1 報酬	1,580	1 食品衛生指導費 214 2 食肉衛生検査所費 6,108
								2 給料	1,879	
								3 職員手当等	1,553	
								4 共済費	1,310	
3 環境衛生指導費	1,660,574	715	1,661,289				715	1 報酬	661	1 産業廃棄物指導費 715
								3 職員手当等	1	
								4 共済費	53	
3 保健所費	2,257,857	27,529	2,285,386			3	27,526			
1 保健所費	2,257,857	27,529	2,285,386			3	27,526	1 報酬	804	1 保健所職員費 26,185 2 保健所運営費 1,344
								2 給料	13,607	
								3 職員手当等	8,247	
								4 共済費	4,871	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 医薬費	16,945,456	1,941,798	18,887,254	1,930,000		1	11,797			
1 医薬総務費	6,578,562	28,449	6,607,011	17,608		1	10,840	1 報酬	242	1 職員費 10,550 2 衛生指導費 219 3 保健統計調査費 72 4 医療連携体制推進費 17,608
								2 給料	5,584	
								3 職員手当等	3,136	
								4 共済費	1,988	
								8 旅費	△ 109	
								18 負担金、補助 及び交付金	17,608	
2 医務費	9,675,943	1,682,938	11,358,881	1,682,367			571	1 報酬	1,459	1 医事指導費 571 2 救急医療対策費 1,682,367
								3 職員手当等	105	
								4 共済費	192	
								8 旅費	197	
								12 委託料	925,283	
								18 負担金、補助 及び交付金	755,702	

3 保健師等指導管理費	604,957	507	605,464	507				18 負担金、補助 及び交付金	507	1 看護対策費 507
4 薬務費	85,994	229,904	315,898	229,518			386	1 報酬	1,176	1 薬事指導費 229,904
								3 職員手当等	104	
								4 共済費	228	
								8 旅費	90	
								12 委託料	5,800	
								18 負担金、補助 及び交付金	222,506	
6 環境対策費	4,245,583	11,265	4,256,848				11,265			
1 環境対策費	1,714,501	11,265	1,725,766				11,265	2 給料	6,008	1 職員費 11,265
								3 職員手当等	3,141	
								4 共済費	2,116	

第 5 款 労働費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	257,073	123,376	380,449	121,500			1,876			
1 労政総務費	178,546	1,876	180,422				1,876	2給料	1,013	1 職員費 1,876
								3職員手当等	519	
								4共済費	344	
3 労働福祉費	78,527	121,500	200,027	121,500				12委託料	1,500	1 勤労者福祉対策事業費 121,500
								18負担金、補助及び交付金	120,000	
2 職業訓練費	1,412,540	9,482	1,422,022	2,608		9	6,865			
1 職業訓練総務費	673,510	3,349	676,859	2,403		9	937	1報酬	1,690	1 職員費 937 2 離職者等再就職訓練事業費 2,412
								2給料	506	
								3職員手当等	650	
								4共済費	503	



項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 職業能力開発校費	739,030	6,133	745,163	205			5,928	1 報酬	346	1 職員費 2 運営費    5,723 410
								2 給料	3,089	
								3 職員手当等	1,585	
								4 共済費	1,049	
								8 旅費	64	
4 労働委員会費	109,141	905	110,046				905			
2 事務局費	81,858	905	82,763				905	2 給料	483	1 職員費   905
								3 職員手当等	257	
								4 共済費	165	

第 6 款 農林水産業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	11,644,862	1,511,045	13,155,907	1,389,615			121,430			
1 農業総務企画費	5,368,151	56,419	5,424,570				56,419	1 報酬	891	1 職員費 55,450 2 農政管理費 194 3 農業振興事務所費 775
								2 給料	29,674	
								3 職員手当等	15,532	
								4 共済費	10,322	
2 農業経済流通費	315,816	402	316,218				402	1 報酬	300	1 農業経済流通総務費 194 2 農協検査指導費 208
								3 職員手当等	52	
								4 共済費	50	
3 農業経営技術費	1,901,528	470,040	2,371,568	405,431			64,609	1 報酬	6,745	1 農業経営技術総務費 194 2 農業担い手確保育成総合対策費 144,000 3 経営体育成支援総合対策費 300,000 4 農業総合研究センター費 4,578 5 農業大学校費 21,268
								3 職員手当等	303	
								4 共済費	280	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	8,154	
								17 備品購入費	10,558	
								18 負担金、補助及び交付金	444,000	
4 農作物生産振興費	2,914,500	984,108	3,898,608	984,108				18 負担金、補助及び交付金	984,108	1 農業生産総合対策事業費 805,970 2 水田農業振興対策事業費 56,238 3 園芸振興対策事業費 121,900
5 農業生産環境費	648,353	76	648,429	76				1 報酬	76	1 環境保全型農業推進費 76
2 畜産業費	3,485,721	1,359,272	4,844,993	1,343,902			15,370			
1 畜産総務費	1,116,727	13,333	1,130,060				13,333	2 給料	7,071	1 職員費 13,333
								3 職員手当等	3,812	
								4 共済費	2,450	
2 畜産振興費	2,368,994	1,345,939	3,714,933	1,343,902			2,037	1 報酬	1,563	1 畜産総合対策費 1,318,206 2 畜産総合対策推進費 25,784 3 家畜保健衛生所費 328 4 家畜保健衛生費 331 5 畜産酪農研究センター費 1,202 6 社会資本整備推進事務費 88
								3 職員手当等	280	
								4 共済費	194	

								18 負担金、補助 及び交付金	1,343,902	
3 農地費	10,810,942	6,542,815	17,353,757	3,516,929	1,874,000	1,107,933	43,953			
1 農地総務費	1,755,823	96,606	1,852,429	55,454		11	41,141	1 報酬	1,462	1 職員費 12,041 2 社会資本整備推進事務費 1,384 3 地籍調査事業費 83,181
								2 給料	6,488	
								3 職員手当等	2,953	
								4 共済費	2,474	
								8 旅費	48	
								18 負担金、補助 及び交付金	83,181	
2 農村環境費	1,772,159	96,000	1,868,159	52,800	28,000	14,400	800	12 委託料	36,000	1 農村集落基盤再編・整備事業費 96,000
								14 工事請負費	60,000	
3 農地計画費	1,138,363	100,209	1,238,572		100,000	196	13	1 報酬	125	1 土地改良事業負担金 100,000 2 国営造成施設管理事業費 209
								3 職員手当等	57	
								4 共済費	27	
								18 負担金、補助 及び交付金	100,000	
5 農地整備費	6,119,387	6,250,000	12,369,387	3,408,675	1,746,000	1,093,326	1,999	12 委託料	52,000	1 農地整備事業費 3,645,000

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	5, 410, 733	2 農村地域防災減災事業費 810, 000
								18 負担金、補助 及び交付金	753, 859	3 水利施設整備事業費 1, 680, 000
								21 補償、補填及 び賠償金	33, 408	4 農業基盤整備促進事業費 115, 000
4 林業費	9, 970, 779	2, 138, 248	12, 109, 027	1, 848, 249	138, 000	426	151, 573			
1 林業総務費	1, 830, 869	20, 374	1, 851, 243				20, 374	1 報酬	1, 276	1 職員費 17, 777
								2 給料	9, 709	2 社会資本整備推進職員費 442
								3 職員手当等	5, 667	3 社会資本整備推進事務費 1, 960
								4 共済費	3, 722	4 林業施設管理費 195
2 林業振興費	1, 270, 942	1, 475, 671	2, 746, 613	1, 474, 757			914	1 報酬	516	1 林業・木材産業構造改革事業費 1, 474, 757
								3 職員手当等	264	2 特用林産振興費 914
								4 共済費	134	
								18 負担金、補助 及び交付金	1, 474, 757	
4 造林費	4, 011, 991	345, 636	4, 357, 627	219, 520		426	125, 690	1 報酬	71	1 造林事業費 342, 920
										2 他会計繰出金 1, 490

								3職員手当等	230	3 とちぎの元気な森づくり県民税 事業費 426 4 少花粉スギコンテナ苗生産力強 化事業費 800
								4 共済費	125	
								10 需用費	234	
								12 委託料	566	
								18 負担金、補助 及び交付金	342,920	
								27 繰出金	1,490	
5 林道費	417,576	4,785	422,361	4,350			435	18 負担金、補助 及び交付金	4,785	1 森林整備林道事業費 4,785
6 治山費	2,022,843	284,700	2,307,543	145,500	138,000		1,200	12 委託料	57,000	1 治山事業費 284,700
								14 工事請負費	226,500	
								21 補償、補填及 び賠償金	1,200	
8 鳥獣保護費	384,714	7,082	391,796	4,122			2,960	12 委託料	7,082	1 鳥獣保護費 7,082
5 水産業費	764,355	18,100	782,455	15,317			2,783			
1 水産業総務費	183,576	2,167	185,743				2,167	2 給料	1,163	1 職員費 2,167
								3 職員手当等	601	
								4 共済費	403	



第 7 款 商工費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 商工費	131, 172, 809	958, 201	132, 131, 010	935, 519			22, 682			
1 商工総務費	1, 760, 996	20, 122	1, 781, 118				20, 122	1 報酬	303	1 職員費 19, 632 2 商工諸費 490
								2 給料	10, 567	
								3 職員手当等	5, 478	
								4 共済費	3, 774	
5 中小企業振興費	334, 136	173, 908	508, 044	173, 908				18 負担金、補助及び交付金	173, 908	1 地域中小企業振興対策費 92, 908 2 中小企業経営力向上支援事業費 81, 000
6 火薬等保安費	365, 355	657, 000	1, 022, 355	657, 000				18 負担金、補助及び交付金	657, 000	1 保安事業費 657, 000
8 工業試験場費	331, 785	1, 220	333, 005				1, 220	1 報酬	1, 138	1 産業技術センター運営費 1, 220
								4 共済費	82	
11 産業振興費	125, 916, 882	105, 951	126, 022, 833	104, 611			1, 340	1 報酬	837	1 産業活性化金融対策費 4, 519 2 ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 100, 092



項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	405	3「とちぎのいいもの」販売推進 事業費 1,340
								4共済費	98	
								7報償費	63	
								8旅費	29	
								12委託料	4,519	
								18負担金、補助 及び交付金	100,000	
2 観光費	1,416,856	105,825	1,522,681	49,725	50,000		6,100			
1 観光費	665,681	3,165	668,846				3,165	1報酬	233	1 職員費 2 国際観光振興費 3 栃木県フィルムコミッション事 業費 2,783 183 199
								2給料	1,503	
								3職員手当等	878	
								4共済費	542	
								8旅費	9	
2 自然公園費	751,175	102,660	853,835	49,725	50,000		2,935	2給料	1,152	1 職員費 2,160



第 8 款 土木費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,386,333	92,190	4,478,523			69	92,121			
1 土木総務費	4,121,289	92,190	4,213,479			69	92,121	1 報酬	11,612	1 職員費 77,063 2 監理諸費 7,047 3 社会資本整備推進費（事務費） 8,080
								2 給料	41,645	
								3 職員手当等	22,959	
								4 共済費	15,974	
2 道路橋りょう費	43,545,266	23,712,618	67,257,884	12,656,483	11,022,000		34,135			
1 道路橋りょう総務費	3,979,274	31,583	4,010,857				31,583	2 給料	16,939	1 職員費 31,583
								3 職員手当等	8,751	
								4 共済費	5,893	
2 道路橋りょう維持費	13,977,746	10,681,035	24,658,781	5,766,408	4,913,000		1,627	14 工事請負費	10,681,035	1 道路保全事業費（補助） 10,402,235 2 快適な道路環境づくり事業費（補助） 278,800

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 道路橋りょう新設改良費	25,588,246	13,000,000	38,588,246	6,890,075	6,109,000		925	14 工事請負費	13,000,000	1 快適で安全な道づくり事業費（補助） 13,000,000
3 河川費	18,870,813	8,926,553	27,797,366	4,141,357	4,673,000	96,372	15,824			
1 河川総務費	6,510,642	14,646	6,525,288			840	13,806	1 報酬	994	1 職員費 2 河川管理費 10,092 4,554
								2 給料	6,860	
								3 職員手当等	3,869	
								4 共済費	2,595	
								8 旅費	328	
2 河川改良費	7,361,804	6,419,907	13,781,711	3,003,785	3,377,000	37,677	1,445	12 委託料	6,000	1 安全な川づくり事業費（補助） 5,649,906 2 市町村川づくり助成費（補助） 276,000 3 ダム施設保全事業費（補助） 494,001
								14 工事請負費	6,137,907	
								18 負担金、補助及び交付金	276,000	
3 砂防費	4,926,671	2,492,000	7,418,671	1,137,572	1,296,000	57,855	573	14 工事請負費	2,492,000	1 砂防施設づくり事業費（補助） 2,492,000
4 都市計画費	9,295,163	9,088,339	18,383,502	3,849,900	3,212,000	2,008,100	18,339			
1 都市計画総務費	640,644	8,609	649,253				8,609	2 給料	4,617	1 職員費 8,609

								3職員手当等	2,386	
								4共済費	1,606	
2 土地区画整理費	511,000	30,730	541,730	13,500		8,100	9,130	18負担金、補助 及び交付金	30,730	1 土地区画整理事業助成費（県単） 3,730 2 土地区画整理事業助成費（補助） 27,000
3 街路事業費	5,741,500	8,610,000	14,351,500	3,616,900	2,993,000	2,000,000	100	14工事請負費	8,610,000	1 街路づくり事業費（補助） 8,610,000
4 公園費	1,478,899	439,000	1,917,899	219,500	219,000		500	14工事請負費	439,000	1 魅力ある公園づくり事業費（補助） 439,000
5 住宅費	2,735,010	364,666	3,099,676	170,521	191,000		3,145			
1 住宅管理費	1,040,344	2,319	1,042,663				2,319	2給料	1,244	1 職員費 2,319
								3職員手当等	643	
								4共済費	432	
2 住宅建設費	1,694,666	362,347	2,057,013	170,521	191,000		826	14工事請負費	362,347	1 県営住宅整備事業費（補助） 362,347

第 9 款 警察費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	46,270,494	468,991	46,739,485	21,330	21,000		426,661			
2 警察本部費	39,925,323	426,331	40,351,654				426,331	1 報酬	17,786	1 警察運営費 426,331
								2 給料	206,190	
								3 職員手当等	123,267	
								4 共済費	79,088	
4 警察施設費	4,449,591	42,660	4,492,251	21,330	21,000		330	14 工事請負費	42,660	1 交通安全施設整備費 42,660

第10款 教育費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	31,246,889	96,991	31,343,880	28,288		55	68,648			
2 事務局費	12,162,104	57,197	12,219,301				57,197	1 報酬	2,964	1 事務局職員費 51,400 2 事務局運営費 862 3 教育事務所運営費 4,027 4 文書館運営費 908
								2 給料	28,328	
								3 職員手当等	15,742	
								4 共済費	10,163	
3 教職員人事費	729,771	12,166	741,937	3,937		55	8,174	1 報酬	7,148	1 教職員人事給与管理費 145 2 教職員免許費 206 3 学校指導力強化対策事業費 11,815
								3 職員手当等	3,177	
								4 共済費	1,841	
4 教育連絡調整費	4,998,467	2,452	5,000,919				2,452	1 報酬	1,346	1 教育振興費 2,452
								3 職員手当等	634	
								4 共済費	472	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 教育研修所費	179, 198	631	179, 829				631	1 報酬	361	1 総合教育センター運営費 631
								3 職員手当等	177	
								4 共済費	93	
8 福利厚生費	249, 408	194	249, 602				194	1 報酬	113	1 福利厚生費 194
								3 職員手当等	52	
								4 共済費	29	
10 私学振興費	12, 877, 050	24, 351	12, 901, 401	24, 351				18 負担金、補助及び交付金	24, 351	1 私立学校振興助成費 24, 351
2 小学校費	61, 107, 955	1, 177, 338	62, 285, 293	332, 198			845, 140			
1 教職員費	61, 107, 955	1, 177, 338	62, 285, 293	332, 198			845, 140	2 給料	876, 675	1 小学校職員費 1, 177, 338
								3 職員手当等	185, 667	
								4 共済費	114, 996	
3 中学校費	36, 643, 759	699, 197	37, 342, 956	197, 381			501, 816			
1 教職員費	36, 634, 814	699, 197	37, 334, 011	197, 381			501, 816	2 給料	521, 988	1 中学校職員費 699, 197



								3 職員手当等	109,437	
								4 共済費	67,772	
4 高等学校費	37,180,693	521,193	37,701,886				521,193			
1 高等学校総務費	30,573,079	519,796	31,092,875				519,796	2 給料	377,737	1 高等学校職員費 519,796
								3 職員手当等	87,797	
								4 共済費	54,262	
2 全日制高等学校管理費	1,841,171	1,397	1,842,568				1,397	1 報酬	1,397	1 全日制農業高等学校実習費 1,397
5 特別支援学校費	15,829,400	154,803	15,984,203	40,490		42	114,271			
3 特別支援学校費	15,829,400	154,803	15,984,203	40,490		42	114,271	1 報酬	2,800	1 特別支援学校職員費 154,803
								2 給料	83,580	
								3 職員手当等	42,609	
								4 共済費	25,814	

給 与 費 明 細 書												
1 特 別 職												
区	分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	3		36,475	15,426			465	52,366	7,817	60,183	
	議 員	50	500,760		211,781				712,541	54,271	766,812	
	その他の特別職	53	67,096	16,530	6,991			194	90,811	4,561	95,372	
	計	106	567,856	53,005	234,198			659	855,718	66,649	922,367	
補正前	長 等	3		36,475	15,206			465	52,146	7,803	59,949	
	議 員	50	500,760		208,755				709,515	54,271	763,786	
	その他の特別職	53	67,096	16,530	6,891			194	90,711	4,539	95,250	
	計	106	567,856	53,005	230,852			659	852,372	66,613	918,985	
比 較	長 等				220				220	14	234	
	議 員				3,026				3,026		3,026	
	その他の特別職				100				100	22	122	
	計				3,346				3,346	36	3,382	

給与費明細書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 361 ) 25,974	3,850,322	109,024,624	79,691,769	192,566,715	36,753,327	229,320,042	
補正前	( 361 ) 25,974	3,750,675	106,675,184	78,981,834	189,407,693	36,301,290	225,708,983	
比 較	( )	99,647	2,349,440	709,935	3,159,022	452,037	3,611,059	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	補 正 後	2,049,697	3,010,903	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	25,093,347	20,718,269	3,282,211	14,747,627	80,904
	補 正 前	2,049,697	3,000,024	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	24,744,142	20,391,049	3,282,211	14,747,627	79,162
	比 較		10,879					349,205	327,220			1,742

へき地手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	普 及 員 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
13,159	118,697	51,692	48,227	455,130	867,718	4,434,840	1,231,646	1,764	923,643	19,920	21,589
13,112	118,697	51,692	48,054	453,496	864,603	4,418,926	1,231,646	1,758	923,643	19,920	21,589
47			173	1,634	3,115	15,914		6			

給与費明細書

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）												
区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)							
補正後	( 361 ) 25,901		108,849,368	78,914,465	187,763,833	36,071,284	223,835,117					
補正前	( 361 ) 25,901		106,502,228	78,224,182	184,726,410	35,636,484	220,362,894					
比 較	( )		2,347,140	690,283	3,037,423	434,800	3,472,223					
1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載 2 ( ) 内は短時間勤務職員で外数												
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
	補 正 後	2,049,697	3,002,669	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	24,687,851	20,377,571	3,273,451	14,740,589	80,904
	補 正 前	2,049,697	2,991,890	1,284,246	20,848	1,077,593	138,099	24,349,260	20,059,269	3,273,451	14,740,589	79,162
	比 較		10,779					338,591	318,302			1,742
へき地手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	普 及 員 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	
13,159	118,697	51,692	48,227	455,130	867,718	4,427,762	1,231,646	1,764	923,643	19,920	21,589	
13,112	118,697	51,692	48,054	453,496	864,603	4,411,868	1,231,646	1,758	923,643	19,920	21,589	
47			173	1,634	3,115	15,894		6				

給与費明細書

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 73	3,850,322	175,256	777,304	4,802,882	682,043	5,484,925	
補正前	( ) 73	3,750,675	172,956	757,652	4,681,283	664,806	5,346,089	
比 較	( )	99,647	2,300	19,652	121,599	17,237	138,836	
1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	8,234	405,496	340,698	8,760	7,038	7,078	
	補 正 前	8,134	394,882	331,780	8,760	7,038	7,058	
	比 較	100	10,614	8,918			20	

給与費明細書

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
給 料	2,349,440	給与改定に伴う増減分	4,649,440	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 <div> <div>本年度</div> <div> <div>給与改定率</div> <div>給与改定実施時期</div> </div> </div> <div> <div>前年度</div> <div> <div>給与改定率</div> <div>給与改定実施時期</div> </div> </div> <div> <div>3.03%</div> <div>令和7年4月1日</div> <div>2.56%</div> <div>令和6年4月1日</div> </div>
			△ 2,300,000	新陳代謝等調整額	
職 員 手 当	709,935	制度改定に伴う増減分	506,785	期末手当 254,938 千円  勤勉手当 250,105 千円  初任給調整手当 1,742 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分  勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分  医師・歯科医師の初任給調整手当 最高支給限度額 416,600円 → 417,600円
		その他の増減分	203,150	給与改定のはね返り 203,150 千円	

給与費明細書

(3) 給料及び職員手当の状況										
ア 職員 1 人当たり給与										
区 分		行 政 職	公 安 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職
令和 7 年 10 月 1 日 現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	340,672	360,246	364,532	376,844	341,505	345,011	395,881	378,533	302,285
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	407,622	463,359	429,018	554,153	405,854	397,111	453,120	425,790	339,186
	平 均 年 齢 ( 歳 )	41.9	39.2	42.0	32.2	42.6	41.7	45.4	42.3	52.1
令和 7 年 10 月 1 日 現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	331,352	350,714	353,130	377,038	334,075	338,046	385,199	368,195	293,219
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	376,218	395,859	402,861	562,528	384,840	379,000	438,453	412,799	324,158
	平 均 年 齢 ( 歳 )	41.9	39.2	42.0	32.2	42.6	41.7	45.4	42.3	52.1
イ 初 任 給										
区 分		行 政 職	公 安 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職
令和 7 年 10 月 1 日 現在 ( 改定後 )	中 学 卒 ( 円 )									
	高 校 卒 ( 円 )	206,700	244,300	209,200						205,000
	大 学 卒 ( 円 )	237,600	271,600	259,200	328,300	244,900	272,200	265,400	265,400	
令和 7 年 10 月 1 日 現在 ( 改定前 )	中 学 卒 ( 円 )									175,800
	高 校 卒 ( 円 )	194,500	230,400	196,800						192,500
	大 学 卒 ( 円 )	225,600	257,900	246,200	314,100	232,500	258,500	252,000	252,000	
区 分		国 の 制 度								
		行 政 職 (1)	公 安 職 (1)	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)			
改 定 後	高 校 卒 ( 円 )	200,300	230,400	200,700						
	大 学 卒 ( 円 )	232,000	269,200	251,100	305,600	239,800	269,100			
改 定 前	高 校 卒 ( 円 )	188,000	216,400	188,400						
	大 学 卒 ( 円 )	220,000	255,200	226,200	291,400	227,400	255,400			

給与費明細書

ウ 級別職員数																			
区 分		行 政 職		公 安 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		教 育 職 (1)		教 育 職 (2)		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年10月 1 日 現 在	1 級	( 604 )	( 11.3 )	( 278 )	( 8.1 )	( )	( )	( 37 )	( 80.5 )	( 17 )	( 6.7 )	( )	( )	( 875 )	( 21.0 )	( 1,235 )	( 11.7 )	( 36 )	( 16.7 )
	2 級	( 731 )	( 13.7 )	( 288 )	( 8.4 )	( 107 )	( 41.7 )	( 1 )	( 2.2 )	( 60 )	( 23.6 )	( 26 )	( 16.6 )	( 29 ) 3,039	( 100.0 ) 72.9	( 308 ) 8,331	( 100.0 ) 78.8	( ) 14	( ) 6.5
	特 2 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 81 )	( 1.9 )	( 42 )	( 0.4 )	( )	( )
	3 級	( 15 ) 1,365	( 42.8 ) 25.6	( ) 1,070	( ) 31.3	( 3 ) 100	( 100.0 ) 39.1	( ) 2	( ) 4.3	( ) 59	( ) 23.2	( ) 29	( ) 18.5	( ) 101	( ) 2.4	( ) 497	( ) 4.7	( 4 ) 55	( 100.0 ) 25.6
	4 級	( 13 ) 1,014	( 37.1 ) 19.1	( 3 ) 940	( 37.5 ) 27.4	( ) 47	( ) 18.4	( ) 6	( ) 13.0	( ) 20	( ) 7.9	( 1 ) 48	( 50.0 ) 30.6	( ) 74	( ) 1.8	( ) 470	( ) 4.4	( ) 7	( ) 3.3
	5 級	( 2 ) 575	( 5.7 ) 10.8	( 5 ) 586	( 62.5 ) 17.1	( ) 2	( ) 0.8	( )	( )	( ) 69	( ) 27.2	( 1 ) 54	( 50.0 ) 34.3	( )	( )	( )	( )	( ) 103	( ) 47.9
	6 級	( 1 ) 861	( 2.9 ) 16.2	( ) 77	( ) 2.2	( )	( )	( )	( )	( ) 24	( ) 9.4	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	7 級	( 1 ) 111	( 2.9 ) 2.1	( ) 144	( ) 4.2	( )	( )	( )	( )	( ) 5	( ) 2.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	8 級	( 3 ) 48	( 8.6 ) 0.9	( ) 23	( ) 0.7	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	9 級	( ) 16	( ) 0.3	( ) 20	( ) 0.6	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( 35 ) 5,325	( 100.0 ) 100.0	( 8 ) 3,426	( 100.0 ) 100.0	( 3 ) 256	( 100.0 ) 100.0	( ) 46	( ) 100.0	( ) 254	( ) 100.0	( 2 ) 157	( 100.0 ) 100.0	( 29 ) 4,170	( 100.0 ) 100.0	( 308 ) 10,575	( 100.0 ) 100.0	( 4 ) 215	( 100.0 ) 100.0
( ) 内は短時間勤務職員で外数																			



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
改 定 前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員

給与費明細書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
森 林 整 備 林 道 事 業	千円 55,000		千円	令 和 8 年 度	千円 55,000	千円 50,000	千円	千円	千円 5,000
治 山 事 業	281,000			令 和 8 年 度	281,000	146,300			134,700

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	594,226,965	612,226,390	(94,478,000) 115,659,000	44,578,056	(662,126,334) 683,307,334
(1) 民 生	13,693,901	14,149,558	3,242,000	952,775	16,438,783
(2) 衛 生	5,152,920	5,250,891	1,339,000	237,377	6,352,514
(3) 労 働	56,788	54,658		3,090	51,568
(4) 農 林 水 産	36,681,459	36,752,070	(5,188,000) 7,200,000	3,193,012	(38,747,058) 40,759,058
(5) 商 工	3,296,858	3,311,792	(341,000) 391,000	249,847	(3,402,945) 3,452,945
(6) 土 木	441,932,294	454,490,619	(66,596,000) 85,503,000	34,069,244	(487,017,375) 505,924,375
(7) 警 察	16,170,542	15,920,598	(1,888,000) 1,909,000	1,147,751	(16,660,847) 16,681,847
(8) 教 育	27,296,250	31,666,643	6,811,000	1,746,458	36,731,185
(9) 公 営 住 宅	6,976,725	6,799,340	(1,521,000) 1,712,000	777,837	(7,542,503) 7,733,503
(10) そ の 他	42,969,228	43,830,221	7,552,000	2,200,665	49,181,556

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
2 災 害 復 旧 債	22,071,455	20,555,932	1,679,000	2,549,341	19,685,591
(1) 土 木	20,652,557	19,062,501	1,535,000	2,457,644	18,139,857
(2) そ の 他	1,418,898	1,493,431	144,000	91,697	1,545,734
3 そ の 他	514,331,163	472,863,421		45,990,180	426,873,241
(1) 減 税 補 て ん 債	1,077,691	433,848		330,200	103,648
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	486,280,305	446,886,387		43,830,987	403,055,400
(3) 調 整 債	293,012	245,491		47,533	197,958
(4) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	26,680,155	25,297,695		1,781,460	23,516,235
合 計	1,130,629,583	1,105,645,743	(96,157,000) 117,338,000	93,117,577	(1,108,685,166) 1,129,866,166

注（ ）は、補正前の額である。

国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1分担金及び負担金	51,716,955		51,716,955
2国庫支出金	47,086,779		47,086,779
3財産収入	7,142		7,142
4繰入金	11,963,968	2,160	11,966,128
6諸収入	61,022,756		61,022,756
歳入合計	171,797,600	2,160	171,799,760

( 歳 出 )

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1国 民 健 康 保 険 事 業 費	171,797,600	2,160	171,799,760				2,160
歳 出 合 計	171,797,600	2,160	171,799,760				2,160

(単位千円)

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	説 明
-----	-----------	-------	---	-----

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10,963,968	2,160	10,966,128			
1一般会計繰入金	10,963,968	2,160	10,966,128	一般会計繰入金	2,160	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	171,797,600	2,160	171,799,760				2,160			
1 国民健康保険事業費	171,797,600	2,160	171,799,760				2,160	1 報酬	97	1 総務費 2,160
								2 給料	1,455	
								3 職員手当等	237	
								4 共済費	371	



給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 8	2,779	36,864	18,278	57,921	10,404	68,325	
補正前	( ) 8	2,682	35,409	18,041	56,132	10,033	66,165	
比 較	( )	97	1,455	237	1,789	371	2,160	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	450	1,559	7,185	5,906	976	1,200	1,002
	補 正 前	450	1,553	7,067	5,798	976	1,195	1,002
	比 較		6	118	108		5	

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 8		36,864	17,204	54,068	9,738	63,806	
補正前	( ) 8		35,409	17,012	52,421	9,372	61,793	
比 較	( )		1,455	192	1,647	366	2,013	

1 この表は、給料をもって支弁される「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	450	1,559	6,602	5,415	976	1,200	1,002
	補 正 前	450	1,553	6,508	5,328	976	1,195	1,002
	比 較		6	94	87		5	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( )	2,779		1,074	3,853	666	4,519	
補正前	( )	2,682		1,029	3,711	661	4,372	
比 較	( )	97		45	142	5	147	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	583	491
	補 正 前	559	470
	比 較	24	21

2 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
給 料	1,455	給与改定に伴う増減分	1,455	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 ┌ 給与改定率 3.03% └ 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 ┌ 給与改定率 2.56% └ 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	237	制度改定に伴う増減分	177	期末手当 91 千円 勤勉手当 86 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分
		その他の増減分	60	給与改定のはね返り 60 千円	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年10月1日現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 (円)	299,713
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,213
	平 均 年 齢 (歳)	37.1
令和7年10月1日現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 (円)	288,913
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,732
	平 均 年 齢 (歳)	37.1

#### (2) 初 任 給

区	分	行 政 職	国 の 制 度
			行 政 職 (1)
令和7年10月1日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	206,700	200,300
	大 学 卒 (円)	237,600	232,000
令和7年10月1日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	194,500	188,000
	大 学 卒 (円)	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 12.5
	2 級	( ) 2	( ) 25.0
	3 級	( ) 3	( ) 37.5
	4 級	( ) 1	( ) 12.5
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 12.5
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 8	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改 定 前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
国 の 制 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員





( 歳 出 )							
款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 林 事 業 費	172,328	1,490	173,818				1,490
2 公 債 費	172,862		172,862				
3 予 備 費	300		300				
歳 出 合 計	345,490	1,490	346,980				1,490

(単位千円)

#### 第 4 款 繰入金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	179,761	1,490	181,251			
1一般会計繰入金	179,761	1,490	181,251	一般会計繰入金	1,490	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 県営林事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 県営林事業費	172,328	1,490	173,818				1,490			
1 県営林事業費	172,328	1,490	173,818				1,490	2給料	1,072	1 職員費 1,490
								3職員手当等	147	
								4共済費	271	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 6		26,534	14,400	40,934	7,216	48,150	
補正前	( ) 6		25,462	14,253	39,715	6,945	46,660	
比 較	( )		1,072	147	1,219	271	1,490	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	594	1,152	5,110	4,191	1,543	886	924
	補 正 前	594	1,147	5,038	4,124	1,543	883	924
	比 較		5	72	67		3	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考		
給 料	1,072	給与改定に伴う増減分	1,072	給与改定に伴う補正	給与改定の状況		
					本年度	給与改定率	3.03%
						給与改定実施時期 令和7年4月1日	
					前年度	給与改定率	2.56%
給与改定実施時期 令和6年4月1日							
職 員 手 当	147	制度改定に伴う増減分	103	期末手当	期末手当		
					6月期の支給割合	1.25月分	
				勤勉手当	12月期の支給割合	1.25月分 → 1.275月分	
					勤勉手当	6月期の支給割合	1.05月分
12月期の支給割合	1.05月分 → 1.075月分						
		そ の 他 の 増 減 分	44	給与改定のはね返り			
				44 千円			

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 (円)	310,167
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,592
	平 均 年 齢 (歳)	35.5
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 (円)	299,350
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,248
	平 均 年 齢 (歳)	35.5

#### (2) 初 任 給

区	分	行 政 職	国 の 制 度
			行 政 職 (1)
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	206,700	200,300
	大 学 卒 (円)	237,600	232,000
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	194,500	188,000
	大 学 卒 (円)	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 16.7
	2 級	( ) 3	( ) 49.9
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 16.7
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 16.7
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課長級・課長補佐級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

県営林事業特別会計

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改 定 前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
国 の 制 度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員



令和7年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 流域下水道事業費用			9,957,940	3,460	9,961,400	
	1 営業費用		9,766,129	3,460	9,769,589	
		4 受託事業費	1,115,777	177	1,115,954	
		5 総 係 費	122,398	3,283	125,681	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			4,479,000	3,240	4,482,240	
	1 建設改良費		3,587,519	3,240	3,590,759	
		5 建設総係費	87,518	3,240	90,758	

令和7年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 当 年 度 純 利 益	219,681
(2) 減 価 償 却 費	3,175,629
(3) 固 定 資 産 除 却 損	330,719
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	4,791
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	16
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,837,067
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	120,072
(9) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	56,288
(10) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 853,398
(11) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 4,616
小 計	212,080
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 120,072
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	92,043
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3,483,228

区 分	金 額
(2) 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	2, 883, 557
(3) 国 庫 補 助 金 返 還 に よ る 支 出	△ 3, 130
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 602, 801
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	626, 100
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 874, 824
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 248, 724
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 759, 482
資 金 期 首 残 高	3, 903, 600
資 金 期 末 残 高	3, 144, 118

給 与 費 明 細 書										
1 総 括										
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後		( ) 23	1,823	98,560	68,645	169,028	33,055	202,083		
補 正 前		( ) 23	1,705	93,782	68,031	163,518	31,865	195,383		
比 較		( )	118	4,778	614	5,510	1,190	6,700		
( ) 内は短時間勤務職員で外数										
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	2,352	9,811	34	22,985	18,920	3,589	4,791	3,913	2,250
	補 正 前	2,352	9,769	34	22,701	18,654	3,589	4,791	3,891	2,250
	比 較		42		284	266			22	

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
給 料	4,778	給与改定に伴う増減分	4,778	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 ┌ 給与改定率 3.03% └ 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 ┌ 給与改定率 2.56% └ 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	614	制度改定に伴う増減分	409	期末手当 207 千円 勤勉手当 202 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分
		そ の 他 の 増 減 分	205	給与改定のはね返り 205 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和7年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	318,538
	平均給与月額(円)	369,560
	平均年齢(歳)	38.2
令和7年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	314,974
	平均給与月額(円)	356,328
	平均年齢(歳)	38.2

#### (2) 初任給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
令和7年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	206,700	206,700
	大学卒(円)	237,600	237,600
令和7年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	194,500	194,500
	大学卒(円)	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 8.7
	2 級	( ) 3	( ) 13.0
	3 級	( ) 9	( ) 39.2
	4 級	( ) 4	( ) 17.4
	5 級	( ) 3	( ) 13.0
	6 級	( ) 2	( ) 8.7
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 23	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改 定 前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員



令和7年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		5,049,282		
イ 建 物	10,117,354			
減 価 償 却 累 計 額	2,459,307	7,658,047		
ウ 構 築 物	36,358,926			
減 価 償 却 累 計 額	7,884,234	28,474,692		
エ 機 械 及 び 装 置	24,407,986			
減 価 償 却 累 計 額	14,077,199	10,330,787		
オ 車 両 運 搬 具	69,949			
減 価 償 却 累 計 額	15,808	54,141		
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	64,370			
減 価 償 却 累 計 額	38,852	25,518		
キ 建 設 仮 勘 定		4,040,676		
有 形 固 定 資 産 合 計			55,633,143	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア そ の 他 投 資		61		

科 目	金 額			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			61	
固 定 資 産 合 計				55,633,204
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,144,118	
(2) 未 収 金			22,856	
(3) 前 払 金			36,763	
(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				3,203,737
資 産 合 計				58,836,941
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		6,447,334		
企 業 債 合 計			6,447,334	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		23,187		
引 当 金 合 計			23,187	
固 定 負 債 合 計				6,470,521
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		862,621		

科 目	金 額			
企 業 債 合 計			862,621	
(2) 未 払 金			372,826	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		16,640		
引 当 金 合 計			16,640	
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,241	
流 動 負 債 合 計				1,253,328
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 長 期 前 受 金			60,790,742	
長期前受金収益化累計額			20,256,450	
繰 延 収 益 合 計				40,534,292
負 債 合 計				48,258,141
資 本 の 部				
6 資 本 金				3,670,914
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 建 設 費 負 担 金		977,179		
イ 国 庫 補 助 金		977,180		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547		

科 目	金 額			
資 本 剰 余 金 合 計			5, 048, 906	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		448, 541		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1, 410, 439		
利 益 剰 余 金 合 計			1, 858, 980	
剰 余 金 合 計				6, 907, 886
資 本 合 計				10, 578, 800
負 債 資 本 合 計				58, 836, 941

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	15年～50年
----	---------

構築物	50年
-----	-----

機械及び装置	15年
--------	-----

車両運搬具	5年
-------	----

工具、器具及び備品	3年～15年
-----------	--------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額150,836千円を除く。）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,952千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 電 気 事 業 費 用			3,024,950	15,180	3,040,130	
	1 営 業 費 用		2,802,336	15,456	2,817,792	
		1 今市発電管理事務所費	1,652,823	6,822	1,659,645	
		2 板室管理支所費	358,567	1,754	360,321	
		3 佐貫ダム管理費	161,183	611	161,794	
		5 板室ダム管理費	60,435	530	60,965	
		6 一般管理費	524,049	5,739	529,788	
	2 財 務 費 用		30,967	2	30,969	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,967	2	30,969	
	3 事 業 外 費 用		189,647	△ 278	189,369	
		2 消費税及び 地方消費税	70,241	△ 278	69,963	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,143,540	240	2,143,780	
	1 建 設 改 良 費		1,783,663	231	1,783,894	
		17 深 山 発 電 所 建 設 等 工 事 費	176,757	231	176,988	
	2 企 業 債 償 還 金		287,877	9	287,886	
		1 企 業 債 償 還 金	287,877	9	287,886	



令和7年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 当 年 度 純 利 益	762,919
(2) 減 価 償 却 費	662,746
(3) 固 定 資 産 除 却 損	9,605
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	1,322
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	159,377
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,464
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,049
(9) 支 払 利 息	30,969
(10) 固 定 資 産 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1
(11) 不 用 品 売 却 原 価	15
(12) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	100
(13) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	86,826
(14) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	56,866
(15) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 48,920
(16) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 3,000
小 計	1,699,316

電 気 事 業 会 計

区 分	金 額
(17) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1, 049
(18) 利 息 の 支 払 額	△ 31, 314
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1, 669, 051
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 3, 289, 212
(2) 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1
(3) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100, 000
(4) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	99, 900
(5) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 に よ る 支 出	△ 70, 000
(6) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	600
(7) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	3, 997
(8) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	3
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3, 354, 711
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1, 040, 000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 287, 886
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	752, 114
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 933, 546
資 金 期 首 残 高	5, 364, 480
資 金 期 末 残 高	4, 430, 934

給 与 費 明 細 書												
1 総 括												
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
補 正 後		( ) 50	5,637	197,408	148,353	351,398	68,169	419,567				
補 正 前		( ) 50	5,637	188,624	147,070	341,331	65,610	406,941				
比 較		( )		8,784	1,283	10,067	2,559	12,626				
( ) 内は短時間勤務職員で外数												
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	休 日 給 (千円)
	補 正 後	4,248	20,582	3,498	706	3,382	2,960	45,621	37,785	15,266		2,669
	補 正 前	4,248	20,516	3,498	706	3,382	2,960	45,013	37,209	15,266		2,661
	比 較		66					608	576			8
地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)										
7,802	3,786	48										
7,777	3,786	48										
25												

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	説 明	備 考
給 料	8,784	給与改定に伴う増減分	8,784	給与改定に伴う補正
				給与改定の状況
				本年度 ┌ 給与改定率 3.03%
				└ 給与改定実施時期 令和7年4月1日
				前年度 ┌ 給与改定率 2.56%
				└ 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	1,283	制度改定に伴う増減分	921	期末手当
			464 千円	6月期の支給割合 1.25月分
				12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分
			勤勉手当	勤勉手当
			457 千円	6月期の支給割合 1.05月分
				12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分
		その他の増減分	362	給与改定のはね返り
			362 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 (円)	320,190
	平 均 給 与 月 額 (円)	388,926
	平 均 年 齢 (歳)	38.7
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 (円)	309,365
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,602
	平 均 年 齢 (歳)	38.7

#### (2) 初 任 給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	206,700	206,700
	大 学 卒 (円)	237,600	237,600
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	194,500	194,500
	大 学 卒 (円)	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( ) 10	( ) 20.8
	2 級	( ) 9	( ) 18.7
	3 級	( ) 8	( ) 16.7
	4 級	( ) 11	( ) 22.9
	5 級	( ) 1	( ) 2.1
	6 級	( ) 7	( ) 14.6
	7 級	( ) 1	( ) 2.1
	8 級	( ) 1	( ) 2.1
	9 級	( )	( )
	計	( ) 48	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改 定 前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員

令和7年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 水 力 発 電 設 備	35,426,050			
減 価 償 却 累 計 額	20,277,330	15,148,720		
イ 業 務 設 備	8,459			
減 価 償 却 累 計 額	7,891	568		
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501			
減 価 償 却 累 計 額		1,501		
エ 建 設 仮 勘 定		2,264,445		
有 形 固 定 資 産 合 計			17,415,234	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		2,232		
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		54		
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		7		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,293	
(3) 投 資				
ア 出 資 金		146,000		

電 気 事 業 会 計



科 目	金 額			
イ 長 期 貸 付 金		75,500		
ウ そ の 他 投 資		3,093		
投 資 合 計			224,593	
固 定 資 産 合 計				17,642,120
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,430,934	
(2) 未 収 金			330,187	
(3) 貯 蔵 品			6,923	
流 動 資 産 合 計				4,768,044
資 産 合 計				22,410,164
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,189,813		
企 業 債 合 計			5,189,813	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		291,510		
イ 特 別 修 繕 引 当 金		913,335		
引 当 金 合 計			1,204,845	
固 定 負 債 合 計				6,394,658
4 流 動 負 債				

科 目	金 額			
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		451,114		
企 業 債 合 計			451,114	
(2) 未 払 金			456,238	
(3) 未 払 費 用			6,329	
(4) 預 り 金			2,642	
(5) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		32,648		
引 当 金 合 計			32,648	
流 動 負 債 合 計				948,971
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			1,257,434	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			872,400	
繰 延 収 益 合 計				385,034
負 債 合 計				7,728,663
資 本 の 部				
6 資 本 金				13,205,738
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220		
イ 工 事 負 担 金		4,654		

科 目	金 額			
ウ そ の 他 資 本 剰 余 金		3, 218		
資 本 剰 余 金 合 計			8, 092	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 建 設 改 良 積 立 金		267, 752		
イ 地 域 振 興 積 立 金		150, 001		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1, 049, 918		
利 益 剰 余 金 合 計			1, 467, 671	
剰 余 金 合 計				1, 475, 763
資 本 合 計				14, 681, 501
負 債 資 本 合 計				22, 410, 164

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	3年～50年
----	--------

構築物	9年～57年
-----	--------

機械装置	3年～22年
------	--------

諸装置	5年～50年
-----	--------

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権	15年
-----------	-----

電話専用施設利用権	20年
-----------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金30,080千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和7年度栃木県水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,083,110	150	2,083,260	
	2 営業外収益		90,283	150	90,433	
		1 受取利息及び配当金	12,449	14	12,463	
		2 消費税還付金	29,847	136	29,983	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,973,210	8,050	1,981,260	
	1 営業費用		1,962,744	8,039	1,970,783	
		1 原水及び浄水費	1,136,442	4,875	1,141,317	
		2 一般管理費	126,916	3,164	130,080	
	2 営業外費用		8,466	11	8,477	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,484	11	3,495	

令和7年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 2,993
(2) 減 価 償 却 費	647,491
(3) 固 定 資 産 除 却 損	18,732
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	779
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 141,690
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 45,339
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 12,463
(8) 支 払 利 息	3,495
(9) 不 用 品 売 却 原 価	20
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	2,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 4,320
(12) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	130,891
(13) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	476
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 6,000
(15) そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	1,324
小 計	592,403
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	12,463



区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 3, 573
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	601, 293
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1, 090, 830
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 400, 000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198, 000
(4) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	91, 681
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	716
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1, 200, 432
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 49, 283
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 49, 283
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 648, 422
資 金 期 首 残 高	9, 557, 452
資 金 期 末 残 高	8, 909, 030

給 与 費 明 細 書												
1 総 括												
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
補 正 後		( ) 25	3,548	103,613	73,055	180,216	35,688	215,904				
補 正 前		( ) 25	3,548	99,077	72,390	175,015	34,349	209,364				
比 較		( )		4,536	665	5,201	1,339	6,540				
( ) 内は短時間勤務職員で外数												
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,704	9,884	1,236	664	3,790	23,306	20,091	6,128	4,149	2,043	60
	補 正 前	1,704	9,852	1,236	664	3,790	22,994	19,783	6,128	4,136	2,043	60
	比 較			32				312	308		13	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	説 明	備 考
給 料	4,536	給与改定に伴う増減分	4,536	給与改定に伴う補正
				給与改定の状況
				<div> <div>本年度</div> <div> <div>給与改定率</div> <div>3.03%</div> </div> <div>給与改定実施時期</div> <div>令和7年4月1日</div> </div>
				<div> <div>前年度</div> <div> <div>給与改定率</div> <div>2.56%</div> </div> <div>給与改定実施時期</div> <div>令和6年4月1日</div> </div>
職 員 手 当	665	制度改定に伴う増減分	479	期末手当
			237 千円	6 月期の支給割合 1.25月分
				12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分
			勤勉手当	勤勉手当
			242 千円	6 月期の支給割合 1.05月分
				12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分
		そ の 他 の 増 減 分	186	給与改定のはね返り
			186 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 (円)	345,896
	平 均 給 与 月 額 (円)	422,730
	平 均 年 齢 (歳)	46.2
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 (円)	335,004
	平 均 給 与 月 額 (円)	400,725
	平 均 年 齢 (歳)	46.2

#### (2) 初 任 給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	206,700	206,700
	大 学 卒 (円)	237,600	237,600
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	194,500	194,500
	大 学 卒 (円)	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 12.5
	2 級	( ) 2	( ) 8.3
	3 級	( ) 6	( ) 25.0
	4 級	( ) 4	( ) 16.7
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 9	( ) 37.5
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 24	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改 定 前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員

令和 7 年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第 2 号）

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位千円）

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		434,874		
イ 建 物	1,640,186			
減 価 償 却 累 計 額	1,098,999	541,187		
ウ 構 築 物	11,374,841			
減 価 償 却 累 計 額	7,616,238	3,758,603		
エ 機 械 及 び 装 置	9,861,328			
減 価 償 却 累 計 額	6,116,488	3,744,840		
オ 車 両 運 搬 具	34,617			
減 価 償 却 累 計 額	25,773	8,844		
カ 船 舶	261			
減 価 償 却 累 計 額	248	13		
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,686			
減 価 償 却 累 計 額	28,754	2,932		
ク 建 設 仮 勘 定		481,470		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,972,763	

科 目	金 額			
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		1,012,226		
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15		
ウ 電 話 加 入 権		193		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,012,434	
(3) 投 資				
ア 投 資 有 価 証 券		500,000		
イ 長 期 貸 付 金		80,000		
ウ そ の 他 投 資		4,057		
投 資 合 計			584,057	
固 定 資 産 合 計				10,569,254
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,909,030	
(2) 未 収 金			204,995	
(3) 貯 蔵 品			17,259	
(4) 前 払 金			18,670	
流 動 資 産 合 計				9,149,954
資 産 合 計				19,719,208
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				



科 目	金 額			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		39,188		
企 業 債 合 計			39,188	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		201,463		
イ 修 繕 準 備 引 当 金		855,605		
引 当 金 合 計			1,057,068	
(3) そ の 他 固 定 負 債			2	
固 定 負 債 合 計				1,096,258
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		29,569		
企 業 債 合 計			29,569	
(2) 未 払 金			461,253	
(3) 未 払 費 用			100	
(4) 預 り 金			1,389	
(5) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		17,445		
引 当 金 合 計			17,445	
流 動 負 債 合 計				509,756
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			2,903,790	

科 目	金 額			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1, 993, 793	
繰 延 収 益 合 計				909, 997
負 債 合 計				2, 516, 011
資 本 の 部				
6 資 本 金				15, 525, 316
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 寄 附 金		860		
イ そ の 他 資 本 剰 余 金		2, 512		
資 本 剰 余 金 合 計			3, 372	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		144, 996		
イ 建 設 改 良 積 立 金		1, 303, 223		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		226, 290		
利 益 剰 余 金 合 計			1, 674, 509	
剰 余 金 合 計				1, 677, 881
資 本 合 計				17, 203, 197
負 債 資 本 合 計				19, 719, 208

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
----	--------

構築物	3年～80年
-----	--------

機械及び装置	6年～57年
--------	--------

工具、器具及び備品	3年～15年
-----------	--------

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

上下水道施設利用権	15年
-----------	-----

電話専用施設利用権	20年
-----------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	866,274	945,449	1,811,723
営 業 費 用	876,360	988,524	1,864,884
営 業 損 益	△ 10,086	△ 43,075	△ 53,161
経 常 損 益	△ 4,860	1,865	△ 2,995
セグメント資産	7,459,884	12,259,324	19,719,208
セグメント負債	831,447	1,684,564	2,516,011
そ の 他 の 項 目			
減価償却費	251,561	395,930	647,491
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,891	204,805	436,696

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金16,238千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金141,690千円を取り崩すこととする。

令和7年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			813,000	1,870	814,870	
	1 営業費用		799,680	1,903	801,583	
		1 原水及び浄水費	313,815	802	314,617	
		2 一般管理費	44,918	1,101	46,019	
	2 営業外費用		12,320	△ 33	12,287	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	969	1	970	
		2 消費税及び 地方消費税	10,331	△ 34	10,297	

令和7年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 当 年 度 純 利 益	61,715
(2) 減 価 償 却 費	436,587
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,437
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	112
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 260,466
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 583
(7) 支 払 利 息	970
(8) 不 用 品 売 却 原 価	10
(9) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1,000
(10) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	95,147
(11) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	16,772
(12) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	129
(13) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 3,000
小 計	349,830
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	583
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 970
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	349,443



区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 175,663
(2) 有価証券の取得による支出	△ 101,000
(3) 有価証券の売却による収入	100,000
(4) 国庫補助金	11,815
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 47,022
(2) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 43,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,532
資金増加額（又は減少額）	94,248
資金期首残高	2,290,733
資金期末残高	2,384,981

給 与 費 明 細 書										
1 総 括										
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後		( ) 6	39	24,389	16,538	40,966	8,069	49,035		
補 正 前		( ) 6	39	23,319	16,383	39,741	7,766	47,507		
比 較		( )		1,070	155	1,225	303	1,528		
( ) 内は短時間勤務職員で外数										
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	252	2,515	262	5,528	4,605	1,271		938	1,167
	補 正 前	252	2,507	262	5,454	4,535	1,271		935	1,167
	比 較		8		74	70			3	

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
給 料	1,070	給与改定に伴う増減分	1,070	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度┌ 給与改定率 3.03% └ 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度┌ 給与改定率 2.56% └ 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	155	制度改定に伴う増減分	111	期末手当 56 千円 勤勉手当 55 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分
		そ の 他 の 増 減 分	44	給与改定のはね返り 44 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 (円)	325,820
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,149
	平 均 年 齢 (歳)	37.4
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 (円)	314,940
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,046
	平 均 年 齢 (歳)	37.4

#### (2) 初 任 給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	206,700	206,700
	大 学 卒 (円)	237,600	237,600
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	194,500	194,500
	大 学 卒 (円)	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 16.7
	2 級	( ) 1	( ) 16.7
	3 級	( ) 1	( ) 16.7
	4 級	( ) 2	( ) 33.2
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 16.7
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改 定 前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員

令和7年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		276,584		
イ 建 物	774,868			
減 価 償 却 累 計 額	621,933	152,935		
ウ 構 築 物	8,535,860			
減 価 償 却 累 計 額	7,098,355	1,437,505		
エ 機 械 及 び 装 置	2,309,819			
減 価 償 却 累 計 額	1,608,645	701,174		
オ 車 両 運 搬 具	1,780			
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89		
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135			
減 価 償 却 累 計 額	4,820	315		
キ 建 設 仮 勘 定		827,697		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,396,299	
(2) 無 形 固 定 資 産				

科 目	金 額			
ア ダ ム 使 用 権		3,239,994		
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		11		
ウ 電 話 加 入 権		196		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,240,201	
(3) 投 資				
ア そ の 他 投 資		1,110		
投 資 合 計			1,110	
固 定 資 産 合 計				6,637,610
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,384,981	
(2) 未 収 金			45,157	
(3) 貯 蔵 品			9,433	
流 動 資 産 合 計				2,439,571
資 産 合 計				9,077,181
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		901,450		
イ そ の 他 長 期 借 入 金		714,607		
他 会 計 借 入 金 合 計			1,616,057	



科 目	金 額			
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		27,300		
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397		
引 当 金 合 計			477,697	
固 定 負 債 合 計				2,093,754
4 流 動 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746		
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254		
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000	
(2) 未 払 金			77,296	
(3) 預 り 金			333	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		3,968		
引 当 金 合 計			3,968	
流 動 負 債 合 計				171,597
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			9,653,980	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			6,317,694	
繰 延 収 益 合 計				3,336,286

科 目	金 額			
負 債 合 計				5,601,637
資 本 の 部				
6 資 本 金				2,742,584
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア そ の 他 資 本 剰 余 金		368,480		
資 本 剰 余 金 合 計			368,480	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		142,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金		70,765		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		151,715		
利 益 剰 余 金 合 計			364,480	
剰 余 金 合 計				732,960
資 本 合 計				3,475,544
負 債 資 本 合 計				9,077,181

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
----	--------

構築物	10年～60年
-----	---------

機械及び装置	6年～20年
--------	--------

工具、器具及び備品	5年～15年
-----------	--------

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

上下水道施設使用权	15年
-----------	-----

電話専用施設使用权	20年
-----------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

工業用水道事業会計

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,856千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和6年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額	
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	521,249		
(2) そ の 他 営 業 収 益	741	521,990	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	310,476		
(2) 一 般 管 理 費	43,803		
(3) 減 価 償 却 費	444,252		
(4) 資 産 減 耗 費	3,006	801,537	
営 業 損 失			279,547
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	669		
(2) 他 会 計 負 担 金	79,161		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	264,718		
(4) 雑 収 益	31	344,579	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	5,684	5,684	338,895
経 常 利 益			59,348

科 目	金 額		
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	2,392	2,392	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	120,294	120,294	△ 117,902
当 年 度 純 損 失			58,554
その他未処分利益剰余金変動額			162,395
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			103,841

令和6年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		276,584		
イ 建 物	759,914			
減 価 償 却 累 計 額	607,036	152,878		
ウ 構 築 物	8,535,870			
減 価 償 却 累 計 額	7,001,964	1,533,906		
エ 機 械 及 び 装 置	2,216,021			
減 価 償 却 累 計 額	1,539,889	676,132		
オ 車 両 運 搬 具	1,780			
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89		
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135			
減 価 償 却 累 計 額	4,781	354		
キ 建 設 仮 勘 定		758,197		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,398,140	
(2) 無 形 固 定 資 産				

工業用水道事業会計



科 目	金 額			
ア ダ ム 使 用 権		3,496,494		
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15		
ウ 電 話 加 入 権		196		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,496,705	
(3) 投 資				
ア そ の 他 投 資		1,110		
投 資 合 計			1,110	
固 定 資 産 合 計				6,895,955
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,290,733	
(2) 未 収 金			140,304	
(3) 貯 蔵 品			6,433	
(4) 前 払 金			4,210	
流 動 資 産 合 計				2,441,680
資 産 合 計				9,337,635
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		948,728		
イ そ の 他 長 期 借 入 金		757,861		

工 業 用 水 道 事 業 会 計

科 目	金 額			
他 会 計 借 入 金 合 計			1,706,589	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		27,300		
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397		
引 当 金 合 計			477,697	
固 定 負 債 合 計				2,184,286
4 流 動 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746		
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254		
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000	
(2) 未 払 金			60,524	
(3) 預 り 金			204	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		3,856		
引 当 金 合 計			3,856	
流 動 負 債 合 計				154,584
5 繰 延 収 益				

科 目	金 額			
長 期 前 受 金			9,642,273	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			6,057,337	
繰 延 収 益 合 計				3,584,936
負 債 合 計				5,923,806
資 本 の 部				
6 資 本 金				2,638,743
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア そ の 他 資 本 剰 余 金		368,480		
資 本 剰 余 金 合 計			368,480	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 建 設 改 良 積 立 金		160,765		
イ 利 益 積 立 金		142,000		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		103,841		
利 益 剰 余 金 合 計			406,606	
剰 余 金 合 計				775,086
資 本 合 計				3,413,829
負 債 資 本 合 計				9,337,635

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
----	--------

構築物	10年～60年
-----	---------

機械及び装置	6年～20年
--------	--------

工具、器具及び備品	5年～15年
-----------	--------

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

上下水道施設利用権	15年
-----------	-----

電話専用施設利用権	20年
-----------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

工業用水道事業会計

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和６年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和７年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和６年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和６年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### ２ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### ３ 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### ４ セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### ５ 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### ６ リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### ７ 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

#### ８ その他の注記

工業用水道事業会計

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金9,087千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金3,590千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和7年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 用地造成事業費用			1,790,000	2,300	1,792,300	
	1 営 業 費 用		1,772,739	2,307	1,775,046	
		2 一 般 管 理 費	128,345	2,307	130,652	
	2 営 業 外 費 用		7,260	△ 7	7,253	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,362	5	5,367	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,887	△ 12	1,875	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,816,000	1,980	2,817,980	
	1 建 設 改 良 費		1,911,000	1,980	1,912,980	
		3 総 係 費	65,328	1,977	67,305	
		4 建 設 中 利 子	28,672	3	28,675	

令和7年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 当 年 度 純 利 益	66,838
(2) 分 譲 原 価	1,644,394
(3) 減 価 償 却 費	22
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	13,699
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	665
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 753
(7) 支 払 利 息	5,367
(8) 固 定 資 産 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1
(9) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	6,837
(10) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	8,332
(11) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 72,070
(12) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 370,401
小 計	1,302,931
(13) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	753
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 5,368
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,298,316
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	



区 分	金 額
(1) 事業資産取得による支出	△ 1,859,411
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金による収入	387,067
(4) 分譲前受による収入	1
(5) その他の投資活動による収入	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,461,118
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,634,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,000
資金増加額（又は減少額）	571,198
資金期首残高	3,021,972
資金期末残高	3,593,170

給 与 費 明 細 書												
1 総 括												
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
補 正 後		( ) 12		54,809	51,957	106,766	18,920	125,686				
補 正 前		( ) 12		52,347	51,595	103,942	18,210	122,152				
比 較		( )		2,462	362	2,824	710	3,534				
( ) 内は短時間勤務職員で外数												
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	1,704	6,885	315	1,655	12,722	10,786	1,615	13,699	2,216	336	24
	補 正 前	1,704	6,864	315	1,655	12,552	10,622	1,615	13,699	2,209	336	24
	比 較		21			170	164			7		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	説 明	備 考
給 料	2,462	給与改定に伴う増減分	2,462	給与改定に伴う補正
				給与改定の状況
				<div> <div>本年度</div> <div> <div>給与改定率</div> <div>3.03%</div> </div> <div>給与改定実施時期</div> <div>令和7年4月1日</div> </div>
				<div> <div>前年度</div> <div> <div>給与改定率</div> <div>2.56%</div> </div> <div>給与改定実施時期</div> <div>令和6年4月1日</div> </div>
職 員 手 当	362	制度改定に伴う増減分	260	期末手当
			130 千円	6月期の支給割合 1.25月分
				12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分
			勤勉手当	勤勉手当
			130 千円	6月期の支給割合 1.05月分
				12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分
		そ の 他 の 増 減 分	102	給与改定のはね返り
			102 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 (円)	358,845
	平 均 給 与 月 額 (円)	437,825
	平 均 年 齢 (歳)	43.9
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 (円)	347,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	397,348
	平 均 年 齢 (歳)	43.9

#### (2) 初 任 給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	206,700	206,700
	大 学 卒 (円)	237,600	237,600
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	194,500	194,500
	大 学 卒 (円)	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 18.2
	3 級	( ) 3	( ) 27.3
	4 級	( ) 1	( ) 9.1
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 4	( ) 36.3
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改 定 前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員

令和7年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 事 業 資 産				
(1) 分 譲 土 地			304,424	
(2) 土 地 造 成 勘 定			2,678,574	
(3) 事 業 準 備 勘 定			118,050	
事 業 資 産 合 計				3,101,048
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地	2,565,310			
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760		
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	121			
減 価 償 却 累 計 額	68	53		
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,813	
(2) 投 資				
ア 出 資 金		2,538,818		
イ 長 期 貸 付 金		135,500		
ウ そ の 他 投 資		1,608		
投 資 合 計			2,675,926	

科 目	金 額			
固 定 資 産 合 計				3,983,739
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,593,170	
(2) 前 払 金			628,411	
流 動 資 産 合 計				4,221,581
資 産 合 計				11,306,368
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,142,000		
企 業 債 合 計			3,142,000	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		120,658		
引 当 金 合 計			120,658	
固 定 負 債 合 計				5,262,658
5 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		890,000		



科 目	金 額			
企 業 債 合 計			890,000	
(2) 未 払 金			43,647	
(3) 未 払 費 用			44	
(4) 預 り 金			710	
(5) 前 受 金				
ア 営 業 前 受 金		1		
前 受 金 合 計			1	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		9,223		
引 当 金 合 計			9,223	
(7) 原 価 見 返 勘 定			675,414	
流 動 負 債 合 計				1,619,039
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			1,168,885	
繰 延 収 益 合 計				1,168,885
負 債 合 計				8,050,582
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,675,103
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		12,253		

科 目	金 額			
イ 当年度未処分利益剰余金		568,430		
利 益 剰 余 金 合 計			580,683	
剰 余 金 合 計				580,683
資 本 合 計				3,255,786
負 債 資 本 合 計				11,306,368

(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金8,558千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額	
1 営 業 収 益			
(1) そ の 他 営 業 収 益	27,488	27,488	
2 営 業 費 用			
(1) 一 般 管 理 費	128,788	128,788	
営 業 損 失			101,300
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,169		
(2) 雑 収 益	456	1,625	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,045		
(2) 雑 支 出	19,020	24,065	22,440
経 常 損 失			123,740
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	67,865	67,865	
6 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	30,972	30,972	36,893
当 年 度 純 損 失			86,847
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			86,847

令和6年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 事 業 資 産				
(1) 分 譲 土 地			304,424	
(2) 土 地 造 成 勘 定			2,514,382	
(3) 事 業 準 備 勘 定			68,050	
事 業 資 産 合 計				2,886,856
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地	2,565,310			
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760		
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	122			
減 価 償 却 累 計 額	46	76		
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,836	
(2) 投 資				
ア 出 資 金		2,538,818		
イ 長 期 貸 付 金		145,900		
ウ そ の 他 投 資		1,608		
投 資 合 計			2,686,326	

科 目	金 額			
固 定 資 産 合 計				3,994,162
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,021,972	
(2) 未 収 金			6,837	
(3) 前 払 金			628,411	
流 動 資 産 合 計				3,657,220
資 産 合 計				10,538,238
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,137,000		
企 業 債 合 計			3,137,000	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		106,959		
引 当 金 合 計			106,959	
固 定 負 債 合 計				5,243,959
5 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		161,000		

科 目	金 額			
企 業 債 合 計			161,000	
(2) 未 払 金			35,315	
(3) 未 払 費 用			45	
(4) 預 り 金			72,780	
(5) 前 受 金				
ア 営 業 前 受 金		370,400		
前 受 金 合 計			370,400	
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		8,558		
引 当 金 合 計			8,558	
(7) 原 価 見 返 勘 定			675,415	
流 動 負 債 合 計				1,323,513
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			781,818	
繰 延 収 益 合 計				781,818
負 債 合 計				7,349,290
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,675,103
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		501,592		
イ 利 益 積 立 金		99,100		



科 目	金 額			
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		86,847		
利 益 剰 余 金 合 計			513,845	
剰 余 金 合 計				513,845
資 本 合 計				3,188,948
負 債 資 本 合 計				10,538,238

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金130千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金7,816千円を取り崩した。

令和7年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 経 営 総 合 管 理 事 業 収 益			246,000	5,750	251,750	
	1 営 業 外 収 益		246,000	5,750	251,750	
		1 受取利息及び配当金	694	8	702	
		2 他 会 計 負 担 金	245,305	5,742	251,047	
収 入 合 計			481,000	5,750	486,750	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 経営総合管理 事業費用			246,000	5,750	251,750	
	1 営業費用		228,607	5,226	233,833	
		1 共通管理費	228,607	5,226	233,833	
	2 営業外費用		17,393	524	17,917	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	685	8	693	
		2 消費税及び 地方消費税	16,698	516	17,214	
3 賃貸ビル事業費用			175,000	310	175,310	
	1 営業費用		166,145	302	166,447	
		2 一般管理費	9,955	302	10,257	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
	2 営 業 外 費 用		8,855	8	8,863	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,157	8	1,165	
支	出	合 計	440,000	6,060	446,060	

令和7年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 当 年 度 純 利 益	36,390
(2) 減 価 償 却 費	33,284
(3) 固 定 資 産 除 却 損	842
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	1,018
(5) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	12,500
(6) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 2,700
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,025
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,319
(9) 支 払 利 息	2,652
(10) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	14,470
(11) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 14,871
(12) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	11,139
(13) そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 9,832
小 計	80,548
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,319
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 2,652

区 分	金 額
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	80,215
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 43,000
(2) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	7,800
(3) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	420
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 34,780
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 20,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 30,000
(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 11,700
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 61,700
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 16,265
資 金 期 首 残 高	834,917
資 金 期 末 残 高	818,652

給 与 費 明 細 書												
1 総 括												
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
補 正 後		( ) 19	3,820	83,677	59,928	147,425	29,907	177,332				
補 正 前		( ) 19	3,820	79,906	59,351	143,077	28,784	171,861				
比 較		( )		3,771	577	4,348	1,123	5,471				
( ) 内は短時間勤務職員で外数												
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,712	8,739	58	4,249	20,442	17,702	1,467		3,374	1,137	48
	補 正 前	2,712	8,712	58	4,249	20,170	17,434	1,467		3,364	1,137	48
	比 較			27			272	268			10	



2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）		説 明	備 考
給 料	3,771	給与改定に伴う増減分	3,771	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 ┌ 給与改定率 3.03% └ 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 ┌ 給与改定率 2.56% └ 給与改定実施時期 令和6年4月1日
職 員 手 当	577	制度改定に伴う増減分	422	期末手当 208 千円 勤勉手当 214 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.25月分 12月期の支給割合 1.25月分 → 1.275月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.05月分 12月期の支給割合 1.05月分 → 1.075月分
		そ の 他 の 増 減 分	155	給与改定のはね返り 155 千円	

施設管理事業会計

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	平 均 給 料 月 額 (円)	363,783
	平 均 給 与 月 額 (円)	429,337
	平 均 年 齢 (歳)	42.0
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	平 均 給 料 月 額 (円)	352,728
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,112
	平 均 年 齢 (歳)	42.0

#### (2) 初 任 給

区	分	行 政 職	一般会計の制度
			行 政 職
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	206,700	206,700
	大 学 卒 (円)	237,600	237,600
令和 7 年10月 1 日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	194,500	194,500
	大 学 卒 (円)	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 5.6
	2 級	( ) 1	( ) 5.6
	3 級	( ) 7	( ) 38.8
	4 級	( ) 3	( ) 16.6
	5 級	( ) 1	( ) 5.6
	6 級	( ) 3	( ) 16.6
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 5.6
	9 級	( ) 1	( ) 5.6
	計	( ) 18	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
9 級								
部 長 級								

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改定後	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
改定前	( 1.20 ) 2.30	( 1.20 ) 2.30	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.20 ) 2.30	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	

( ) 内は再任用職員

令和7年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和8年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,674,581		
イ 建 物	2,030,420			
減 価 償 却 累 計 額	1,470,397	560,023		
ウ 構 築 物	326,625			
減 価 償 却 累 計 額	297,299	29,326		
エ 機 械 及 び 装 置	202,535			
減 価 償 却 累 計 額	135,298	67,237		
オ 車 両 運 搬 具	3,612			
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181		
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,566			
減 価 償 却 累 計 額	23,266	1,300		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,332,648	
(2) 無 形 固 定 資 産				

科 目	金 額		
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		16	
無形固定資産合計			380
(3) 投 資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,342,552
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			818,652
(2) 未 収 金			2,667
流動資産合計			821,319
資 産 合 計			3,163,871
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		90,000	
企業債合計			90,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良等長期借入金		230,000	
イ その他長期借入金		199,300	

科 目	金 額		
他 会 計 借 入 金 合 計		429,300	
(3) 預 り 金		43,120	
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	177,421		
イ 特 別 修 繕 引 当 金	50,000		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金	36,885		
引 当 金 合 計		264,306	
固 定 負 債 合 計			826,726
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000		
企 業 債 合 計		20,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	11,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		41,000	
(3) 未 払 金		24,333	
(4) 未 払 費 用		40	
(5) 預 り 金		1,091	
(6) 引 当 金			

科 目	金 額		
ア 賞 与 引 当 金		15,463	
引 当 金 合 計			15,463
流 動 負 債 合 計			101,927
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			57,684
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			15,481
繰 延 収 益 合 計			42,203
負 債 合 計			970,856
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		920,102	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 920,102
剰 余 金 合 計			△ 910,578
資 本 合 計			2,193,015
負 債 資 本 合 計			3,163,871



(令和7年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～38年
  - 構築物 3年～50年
  - 機械及び装置 9年～17年
  - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和8年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和7年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和7年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	21,000	184,797	205,797
営業費用	228,434	17,525	155,778	401,737
営業損益	△ 228,434	3,475	29,019	△ 195,940
経常損益	0	7,700	28,690	36,390
セグメント資産	215,586	1,898,192	1,050,093	3,163,871
セグメント負債	206,062	332,151	432,643	970,856
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	9,733	23,551	33,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	32,425	△ 23,551	8,874

## 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

## 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

## 7 その他の注記

### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

### (3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,445千円を取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和7年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金2,700千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) ゴ ル フ 場 収 益	21,000	
(2) 賃 貸 収 益	83,766	
(3) そ の 他 営 業 収 益	84,093	188,859
2 営 業 費 用		
(1) 施 設 管 理 費	96,886	
(2) 共 通 管 理 費	208,317	
(3) 一 般 管 理 費	8,807	
(4) 減 価 償 却 費	38,636	
(5) 資 産 減 耗 費	3,861	356,507
営 業 損 失		167,648
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	
(2) 他 会 計 負 担 金	208,227	
(3) 他 会 計 補 助 金	8,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,712	
(5) 雑 収 益	51	219,260
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	195	

科 目	金 額		
(2) 雑 支 出	17	212	219,048
経 常 利 益			51,400
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	268	268	268
当 年 度 純 利 益			51,668
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,008,161
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			956,493

令和6年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,674,581		
イ 建 物	2,047,236			
減 価 償 却 累 計 額	1,455,999	591,237		
ウ 構 築 物	326,625			
減 価 償 却 累 計 額	296,475	30,150		
エ 機 械 及 び 装 置	157,685			
減 価 償 却 累 計 額	133,271	24,414		
オ 車 両 運 搬 具	3,612			
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181		
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,565			
減 価 償 却 累 計 額	23,223	1,342		
キ 建 設 仮 勘 定		1,850		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,323,755	
(2) 無 形 固 定 資 産				

科 目	金 額			
ア 電 話 加 入 権		364		
イ その他無形固定資産		35		
無形固定資産合計			399	
(3) 投 資				
ア その他投資		9,524		
投資合計			9,524	
固定資産合計				2,333,678
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			834,917	
(2) 未 収 金			17,137	
流動資産合計				852,054
資 産 合 計				3,185,732
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良等企業債		110,000		
企業債合計			110,000	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良等長期借入金		260,000		
イ その他長期借入金		211,000		



科 目	金 額			
他 会 計 借 入 金 合 計			471,000	
(3) 預 り 金			32,340	
(4) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		177,421		
イ 特 別 修 繕 引 当 金		37,500		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金		39,585		
引 当 金 合 計			254,506	
固 定 負 債 合 計				867,846
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		20,000		
企 業 債 合 計			20,000	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金		11,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000	
(3) 未 払 金			39,206	
(4) 未 払 費 用			39	
(5) 預 り 金			732	
(6) 引 当 金				

科 目	金 額			
ア 賞 与 引 当 金		14,445		
引 当 金 合 計			14,445	
(7) そ の 他 流 動 負 債			9,832	
流 動 負 債 合 計				125,254
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			49,464	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			13,456	
繰 延 収 益 合 計				36,008
負 債 合 計				1,029,108
資 本 の 部				
6 資 本 金				3,103,593
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 負 担 金		9,524		
資 本 剰 余 金 合 計			9,524	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		956,493		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 956,493	
剰 余 金 合 計				△ 946,969
資 本 合 計				2,156,624
負 債 資 本 合 計				3,185,732

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法            定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物                        8年～38年
  - 構築物                    3年～50年
  - 機械及び装置            9年～17年
  - 工具、器具及び備品    2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法            定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権                    10年
  - ソフトウェア            5年

ウ リース資産

- ・ 現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり、栃木県企業局施設管理事業会計は、地方公営企業法任意適用事業の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営 業 収 益	0	21,000	167,859	188,859
営 業 費 用	208,317	25,020	123,170	356,507
営 業 損 益	△ 208,317	△ 4,020	44,689	△ 167,648
経 常 損 益	0	6,008	45,392	51,400
セグメント資産	237,427	1,897,135	1,051,170	3,185,732
セグメント負債	227,904	338,794	462,410	1,029,108
そ の 他 の 項 目				
減価償却費	0	14,959	23,677	38,636
特別利益	0	0	268	268
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 13,109	△ 27,538	△ 40,647

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

## 8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

## 9 その他の注記

### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金3,161千円を取り崩した。

### (3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金13,023千円を取り崩した。

### (4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

### (5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

### (6) リース契約により使用する固定資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額  
1年内 30,969,708円  
1年超 433,575,912円